



平成29年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年9月8日

上場会社名 株式会社カナモト 上場取引所 東 札
 コード番号 9678 URL http://www.kanamoto.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金本 哲男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員経理部長 (氏名) 卯辰 伸人 TEL 011(209)1600
 四半期報告書提出予定日 平成29年9月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年10月期第3四半期の連結業績（平成28年11月1日～平成29年7月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年10月期第3四半期	116,903	13.0	12,097	14.4	12,449	23.9	7,850	33.3
28年10月期第3四半期	103,422	4.5	10,576	△15.4	10,049	△19.9	5,889	△21.5

(注) 包括利益 29年10月期第3四半期 8,537百万円 (43.8%) 28年10月期第3四半期 5,935百万円 (△27.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年10月期第3四半期	222.15	—
28年10月期第3四半期	166.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年10月期第3四半期	224,710	88,358	36.9
28年10月期	220,836	81,434	34.7

(参考) 自己資本 29年10月期第3四半期 83,026百万円 28年10月期 76,683百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年10月期	—	15.00	—	30.00	45.00
29年10月期	—	15.00	—	—	—
29年10月期（予想）	—	—	—	35.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年10月期の連結業績予想（平成28年11月1日～平成29年10月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	155,800	7.5	17,130	13.2	17,360	20.5	10,730	32.5	303.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年10月期3Q	36,092,241株	28年10月期	36,092,241株
② 期末自己株式数	29年10月期3Q	753,252株	28年10月期	753,079株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年10月期3Q	35,339,036株	28年10月期3Q	35,339,234株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

[経営環境 (2016 (平成28) 年11月～2017 (平成29) 年7月)]

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、諸々の政策効果もあり、設備投資の持ち直しや企業収益や雇用環境の改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、英国のEU離脱問題をめぐる欧州情勢、米国の政権運営の混乱から不確実性要素が増大することによる世界経済への影響懸念など、引き続き留意が必要な状況でありました。

[第3四半期の連結業績 (2016 (平成28) 年11月～2017 (平成29) 年7月)]

当社グループが関連する建設業界におきましては、大都市圏における再開発事業など民間設備投資に明るさが見られたことに加え、公共投資も災害復旧関連需要や社会資本の老朽化に対応する維持・更新需要を中心に引き続き底堅く推移しました。

このような状況のなか、当社グループでは継続的発展を目指した長期経営ビジョン「BULL55」(平成27年10月期～平成31年10月期)の諸施策を粛々と遂行いたしました。実需に応じた機動的投資はもとより既存資産の再配置を迅速かつ効率的に実施することで、資産稼働水準を維持し、レンタル用資産の効率的稼働を目的とする体制強化に注力しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,169億3百万円(前年同期比13.0%増)となりました。利益面につきましては、営業利益は120億97百万円(同14.4%増)、経常利益は124億49百万円(同23.9%増)、また、親会社株主に帰属する四半期純利益は78億50百万円(同33.3%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<建設関連>

当社の主力事業である建設関連におきましては、北海道や九州を中心に建設需要が堅調に推移したこと、東京五輪に関連する交通インフラ整備の本格化や大規模再開竣工の着工により、全体として建設機械のレンタル需要は底堅く推移しました。特に、昨年発生した熊本地震、鹿児島台風災害、北海道台風災害や、今年発生した各地の豪雨災害の復旧活動の支援強化のため、経営資源を集中させるなど継続的な支援体制の構築を進めました。なお、前連結会計年度は第3四半期から(株)ニシケンの業績が連結に加わったこと、また同社との営業面でのシナジー効果も徐々に表れていることから、当第3四半期連結累計期間では九州地区の売上高、営業利益ともに大きく増加しました。

中古建機販売につきましては、期初計画に基づき適正な資産構成を目的とした売却を実施しており、売上高につきましては、前年同期比1.7%増となりました。

以上の結果、建設関連事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は1,053億51百万円(前年同期比11.1%増)、営業利益は111億9百万円(同12.5%増)となりました。

<その他>

その他の事業につきましては、鉄鋼関連、情報通信関連ともに前年並みの推移に止まりましたが、福祉関連が加わったことから売上高は115億51百万円(前年同期比34.5%増)、営業利益は6億91百万円(同76.4%増)となりました。

<事業所数の増減>

当第3四半期連結会計期間における拠点の新設は3拠点でありました。なお、拠点の閉鎖はありませんでした。

新設：関東高所作業車整備センター(千葉県千葉市)、飯田営業所(長野県下伊那郡)、富士営業所(静岡県富士市)

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は2,247億10百万円となり、前連結会計年度末から38億74百万円の増加となりました。これは主に「現金及び預金」が12億46百万円、「建設機材」が12億14百万円、「建物及び構築物」が10億83百万円及び「投資有価証券」が12億46百万円増加したことによるものであります。

負債合計は1,363億51百万円となり、前連結会計年度末から30億50百万円の減少となりました。これは主に「1年内返済予定の長期借入金」が16億18百万円、「長期借入金」が16億81百万円及び「長期未払金」が5億79百万円それぞれ減少した一方で、「短期借入金」が12億51百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は883億58百万円となり、前連結会計年度末から69億24百万円の増加となりました。これは主に「親会社株主に帰属する四半期純利益」を78億50百万円計上した一方で、剰余金の配当金によって15億90百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年6月2日付で発表いたしました「平成29年10月期業績予想の修正に関するお知らせ」からの変更は現時点ではございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,209	34,455
受取手形及び売掛金	36,502	35,463
電子記録債権	3,718	4,007
有価証券	200	200
商品及び製品	693	708
原材料及び貯蔵品	379	282
建設機材	10,265	11,480
繰延税金資産	604	538
その他	1,059	1,173
貸倒引当金	△689	△756
流動資産合計	85,945	87,554
固定資産		
有形固定資産		
レンタル用資産	189,549	197,693
減価償却累計額	△114,596	△122,577
レンタル用資産(純額)	74,953	75,115
建物及び構築物	31,029	32,720
減価償却累計額	△18,883	△19,491
建物及び構築物(純額)	12,145	13,229
機械装置及び運搬具	6,999	7,213
減価償却累計額	△5,963	△6,100
機械装置及び運搬具(純額)	1,036	1,113
土地	35,630	35,623
その他	2,343	2,009
減価償却累計額	△1,332	△1,399
その他(純額)	1,011	610
有形固定資産合計	124,776	125,692
無形固定資産		
のれん	628	521
その他	664	1,013
無形固定資産合計	1,292	1,535
投資その他の資産		
投資有価証券	6,911	8,158
繰延税金資産	419	418
その他	2,216	1,873
貸倒引当金	△406	△262
投資損失引当金	△320	△260
投資その他の資産合計	8,821	9,928
固定資産合計	134,891	137,156
資産合計	220,836	224,710

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,986	27,659
短期借入金	1,194	2,445
1年内償還予定の社債	40	10
1年内返済予定の長期借入金	13,951	12,333
リース債務	1,357	1,068
未払法人税等	2,052	1,574
賞与引当金	1,091	724
未払金	21,079	21,088
その他	2,399	2,893
流動負債合計	70,152	69,798
固定負債		
長期借入金	26,644	24,963
リース債務	2,700	2,207
長期未払金	38,870	38,290
役員退職慰労引当金	94	103
退職給付に係る負債	234	249
資産除去債務	384	427
その他	321	311
固定負債合計	69,249	66,553
負債合計	139,402	136,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,652	13,652
資本剰余金	14,916	14,916
利益剰余金	48,017	54,277
自己株式	△2,129	△2,129
株主資本合計	74,458	80,718
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,051	2,178
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	164	121
退職給付に係る調整累計額	8	7
その他の包括利益累計額合計	2,225	2,308
非支配株主持分	4,750	5,332
純資産合計	81,434	88,358
負債純資産合計	220,836	224,710

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年7月31日)
売上高	103,422	116,903
売上原価	72,706	81,247
売上総利益	30,716	35,655
販売費及び一般管理費	20,139	23,558
営業利益	10,576	12,097
営業外収益		
受取利息	5	2
受取配当金	135	136
受取保険金	20	44
受取賃貸料	52	56
受取報奨金	10	7
為替差益	—	129
貸倒引当金戻入額	30	32
その他	147	239
営業外収益合計	400	649
営業外費用		
支払利息	208	169
手形売却損	9	7
為替差損	453	—
投資損失引当金繰入額	109	—
その他	145	121
営業外費用合計	927	297
経常利益	10,049	12,449
特別利益		
固定資産売却益	17	22
固定資産受贈益	—	13
補助金収入	6	5
投資有価証券売却益	—	174
段階取得に係る差益	14	—
特別利益合計	39	217
特別損失		
固定資産除売却損	65	107
関係会社株式評価損	49	28
特別損失合計	115	136
税金等調整前四半期純利益	9,973	12,530
法人税、住民税及び事業税	3,468	4,080
法人税等調整額	301	4
法人税等合計	3,769	4,084
四半期純利益	6,204	8,445
非支配株主に帰属する四半期純利益	314	594
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,889	7,850

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年7月31日)
四半期純利益	6,204	8,445
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△362	136
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	93	△43
退職給付に係る調整額	—	△1
その他の包括利益合計	△268	92
四半期包括利益	5,935	8,537
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,625	7,933
非支配株主に係る四半期包括利益	310	604

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

連結子会社である(株)ニシケンは、第1四半期連結会計期間よりレンタル用資産の耐用年数を変更しております。

この変更は、(株)ニシケンが連結子会社となったことを契機に、同種かつ同一条件下で使用されるレンタル用資産について、経済的耐用年数、設備の修繕、更新サイクル等を総合的に勘案し、グループ内での耐用年数に統一を図るものであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益はそれぞれ87百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年11月1日至平成28年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設関連		
売上高			
外部顧客への売上高	94,830	8,591	103,422
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	94,830	8,591	103,422
セグメント利益	9,872	392	10,264

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄鋼関連事業、情報通信関連事業、福祉関連事業及びその他事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	9,872
「その他」の区分の利益	392
その他の調整額	312
四半期連結損益計算書の営業利益	10,576

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

第2四半期連結会計期間において、(株)ニシケンを連結の範囲に含めております。

当該事象によるのれんの増加額は、「建設関連」380百万円、「その他」331百万円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成28年11月1日至平成29年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設関連		
売上高			
外部顧客への売上高	105,351	11,551	116,903
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	105,351	11,551	116,903
セグメント利益	11,109	691	11,800

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄鋼関連事業、情報通信関連事業、福祉関連事業及びその他事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	11,109
「その他」の区分の利益	691
その他の調整額	297
四半期連結損益計算書の営業利益	12,097

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する情報

(耐用年数の変更)

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、当社の連結子会社である㈱ニシケンが保有するレンタル用資産について、耐用年数を変更しております。これにより、従来の方と比べて、当第3四半期連結累計期間の「建設関連」のセグメント利益が87百万円減少しております。